

意見交換会実施報告書

令和8年8月12日

赤穂市議会議長 様

総務文教委員会委員長 南條 千鶴子

総務文教委員会は、下記により意見交換会を実施したので報告する。

記

開催日時	令和8年8月3日（月）9時55分～11時45分
開催場所	赤穂市役所6階 大会議室
意見交換会テーマ	スポーツを通じた地域活性化・健康促進について
出席委員	代表者：南條千鶴子 井田佐登司 司会者：松崎昭彦 荒木友貴 記録者：山谷真慶 西川浩司
相手方団体名 及び参加者数	赤穂市体育協会 6名
主な意見等	1. 活動の概要 ・スポーツ先進都市宣言（平成24年制定）に基づき、生涯スポーツの振興及び普及奨励を通じた市民の健全育成を目的にボランティアとして活動を推進してきた。 ・現在、部活動の地域展開（地域移行）や各種スポーツイベントの縮小・取りやめなど、大きな過渡期・変化に直面している。 2. 意見・要望他 【市民スポーツイベント（シティマラソン・健康マラソン等）及び予算について】 ・事前協議・周知不足の課題：令和8年度予算において健康マラソンの予算がつかず中止となったが、事業に関わってきた体育協会や競技団体、さらに市民・ランナーへの事前の相談や十分な説明・周知がないまま決定されたため、現場に強い落胆と困惑が生じている。 ・事業の縮小・廃止に対する危惧：単に「予算がない」「費用対効果がない」という理由でイベントを縮小・廃止していく姿勢は、

これまで協力してきた地域・ボランティアの熱意やコミュニティ、郷土の誇りを損なう恐れがある。

- ・施策の検証と周知：なぜうまくいかなかったのかの原因・要因の検証や、SNS・市ホームページ等を活用した市民への丁寧な情報発信・周知を徹底してほしい。

- ・代替案や工夫の検討：予算が厳しい中でも規模の縮小や市民対象への変更、民間との連携・アイデア出し（知恵と汗を出す工夫）などにより、形を変えてでも健康づくりの場やイベントを継続・復活できる方策を官民一体となって考えていきたい。

【部活動の地域展開（地域移行）について】

- ・情報発信と広報：部活動移行に伴う受け皿団体や競技の選択肢に関する情報が保護者や児童生徒に行き届いておらず、理解不足や選択の制限が生じている。情報共有をより強化・徹底してほしい。

- ・練習時間・場所及び安全管理の課題：屋外競技におけるナイトー設備の不足、移動手段（足）の確保、日没後の帰宅途中の安全（街灯がなく暗い道を通る等）など、現場の具体的な課題に対する対策が必要である。

- ・指導者の確保と負担：現役世代の指導者は仕事との両立や指導時間の確保が難しく、ボランティア依存の体制には限界がある。

- ・費用負担及び財政的支援：月謝や道具・備品等の費用負担の在り方、公金・補助金の後払い手続きによる現場負担など課題が多い。市議会及び行政からの適切な財政的支援・環境整備が求められる。

- ・学校・他自治体との連携：市が先陣を切って移行を進める中、学校現場や近隣市町との連携・スタンスの統一を図り、子供たちが安全に楽しくスポーツを続けられる体制を構築すべきである。

【行政・DMO等の事業及び組織運営について】

- ・行政と現場の「熱量」の差：スポーツ先進都市を掲げるのであれば、行政側も現場や地域住民と同じ熱量とスピード感を持って取り組んでほしい。

- ・DMO・観光イベント・助成制度の改善：補助金や公募事業（プレゼンテーション等）において、事前資料配布や審査プロセスの透明化、自由度の高い予算活用、市民参加型の評価（デジタル DX やいいね機能の導入等）を取り入れるなど、熱意ある提案を生か

	す仕組みづくりが必要である。 ・職員のマンパワーと連携：スポーツ推進課等だけでなく市役所全体で横断的に支援・連携する体制を取り戻し、現場との対話を深めてほしい。
委員会のコメント	対話と連携の強化：健康マラソンの見直しや部活動の地域展開において、事前の対話や現場の意見聴取、情報共有が不足していた点を真摯に受け止め、今後行政とスポーツ団体・市民がしっかり対話できる場を設ける必要がある。市民健康マラソン大会等の予算不計上に関し、体育協会の参加者全員の納得が得られていない状況や、普段からのコミュニケーション不足、赤穂市民を置き去りにした財政運営への懸念を厳しく受け止める。失われていく行事をどのように継続・改善できるか、市民の皆様と少しでも多く対話を重ね、必要な行動や対策を今まで以上に考える必要があるのではないか。 スポーツ先進都市としての姿勢・事業の再構築：単に予算カットで事業を廃止するのではなく、健康促進や生きがいづくり、地域の活性化・健全育成といった目的を再確認し、行政の姿勢（施策や事業名の在り方も含め）を明確にしながら事業を再構築していく必要がある。令和8年度予算で「スポーツ先進都市推進事業」という事業名がなくなり、市の理念が見えにくくなっていることに強い危機感を共有する。イベント等の消滅・縮小に対し「なんとか盛り上げたい」という体育協会の情熱に応えるため、単に予算がないと切り捨てるのではなく、関係団体との事前協議や市民自らも納得感を得られる合意形成プロセス（納得感を得られる手法）を取るとともに、トップの政治判断や全庁的な連携、知恵と工夫で官民で支え合う体制を構築していくべきと考える。 地域展開の環境整備と安全確保：部活動の地域展開においては、場所の確保、指導者の負担軽減、夜間や猛暑時の安全確保、費用負担など課題が山積している。子供たちや保護者、教職員に負担・迷惑がかからないよう、学校・行政・民間の連携を強め、しっかりとした受け皿づくりを後押ししたい。 助成制度や事業の磨き上げ・育成：「赤穂民間観光イベント等開催

	補助金」等において提案された DX を活用したプレゼン資料・審査の公開や市民人気投票の仕組み、行政による事業提案の伴走支援、応募者同士の連携を促す仕掛けなど、市民の熱意ある提案を可視化し生かす手法について前向きに検討すべきと思う。
--	---